

個人投資家向け会社説明会(東京) 2025/8/30 開催

当日いただいた主な質問についてのご回答

- Q. コンペティター (競合相手) を教えてください。
- A. 当社の主力事業であるガス工事についてご回答申し上げます。ガス工事は、概ね敷地・建物の内と外で区分しております。当社のセグメントですと、「ガス・機器設備事業*1」と、「ガス導管事業*2」との区分になります。東京ガスグループ管内の事業者ですと、それぞれの区分の事業者は、前者が約70社、後者が約40社ありますが、この両方の区分を請け負うことができる企業は少なく、当社を含めた6社が大手と言われております。当社以外の5社はいずれも非上場企業ですが、ガス工事においては主要な競合先となります。

※1: 当社における事業区分。主にお客様の敷地・建物内のガス設備配管やガス機器設置等を行う。

※2: 当社における事業区分。LNG(液化天然ガス)基地からお客様の敷地・建物まで、気化された都市ガスを運搬する管路(ガス導管)に関する工事を行う。

- Q. ROE 改善に向け売上高の拡大、業務効率化により利益を引き上げるとあるが、具体的な施策、施策で目指す KPI を教えてください。
- A. 売上高の拡大につきましては、中期経営計画「Triple"S"」の事業戦略にも記載しておりますとおり、前中計より強化中の総合設備事業における更なる伸長を目指しております。総合設備事業とは、親和性の高い複数の工種**3の同時受注・施工により生産性向上を図るものであります。例えば「ガス工事のみ」など特定の工種に取引が偏っている得意先のニーズを把握し、ガス工事以外の「給排水衛生設備工事」「電気工事」などの同時発注、当社においては同時受注案件の増強を企図してまいります。当社にはこのほかにも様々な工種があり、工種毎に売上・利益目標を定めておりますが、各工種の目標数値については公表しておりませんので、回答は控えさせていただきます。

※3: 工事の種類。どのような作業を行うかを分ける区分のこと。当社における工種の例は、給排水 衛生設備工事、電気工事など。ガス工事とは都市ガスに関連する工種の総称。



- Q. ROE8%以上、PBR1 倍以上を実現する目標時期はいつですか。
- A. ROE につきましては、今年度よりスタートした中期経営計画において、2027 年度に 6.5%の達成を目標に掲げております。この水準で十分とは考えておりませんが、足元の事業環境を踏まえ、持続的な成長と資本効率のバランスを重視した現実的な目標値として設定しております。将来的には、事業成長に応じて、より高い ROE の水準も視野に入れてまいりますが、現時点で具体的な数値や時期を明示することは控えさせていただきます。

PBR につきましては、これまで配当性向の引き上げや自己株式の取得・消却、役員報酬の一部への業績連動型報酬の導入など、向上に向けた施策を進めてまいりました。PBR の向上は経営課題として強く認識しており、2025 年度を初年度とする中期経営計画では、①利益の引き上げ、②配当性向の引き上げ、③機動的な自己株式取得の検討などを通じて資本効率を高めてまいります。

引き続き、持続的な成長と資本効率の改善に努めるとともに、IR活動を通じて投資家の皆さまへの情報発信を継続し、市場からの適切な評価を得られるよう取り組んでまいります。

- Q. 流動性が低すぎると思いますが、どのようにお考えですか。
- A. 流動性の低さはこれまでもご指摘いただいており、当社としても重要課題と認識しております。これまでの取り組みといたしましては、立会外分売や自己株式取得・消却を実施してまいりました。この結果、一定の改善はみられたものの、未だ十分な流動性には至っていないものと認識しております。当社といたしましては、引き続き株主還元の充実と持続的な成長の両立を図る中で、今後も各種施策を検討・実施してまいります。また、引き続き機関投資家向け決算説明会や個人投資家向け会社説明会を定例的に実施するなど IR 活動を継続し、当社に対する理解を深めていただき、興味をお持ちいただける投資家を増やしてまいりたいと考えております。
- Q. 70 年以上の歴史の中で培われた技術力について、過去と比較して、現在はどのような手法を用いて技術を習得しているのですか。または、技術力を維持するために努力していることは何ですか。
- A. 当社ではかねてより、入社時の本社導入研修等に加え、配属先での専門的な座学や専属の教育係となる先輩について実際の現場での OJT を実施しております。これに加え、昨今、新たな施策として、神奈川県に実技研修が可能な研修センターを設置し、活用しております。また、大手サブコンでの経験豊富な指導員を外部招聘し、座学に加えて現場でのより実践的な直接指導による早期スキルアップを目指しております。また、各事業部門におけるベテラン社員による勉強会を開催するなど、教育機会を充実させております。このほか、独り立ちした後も、難易度の高い現場などではウェアラブルカメラを活用した遠隔指導を取り入れることで、経験の浅い監督の育成をフォローする取り組みも行っております。これらの取り組みにより、長年培ってきた技術力を確実に承継し、時代に応じて強化していく体制を整えております。

以上